

事故から8年 高コスト・放射能汚染・事故と隣り合わせの原発は 国民にとってメリットがありますか？



しかも福島は今こんな状況です！

* 強引な帰還政策と補償の打ち切り

福島県ではいまだに4万3000人以上の住民が避難を強いられています。しかもこの数字には避難指示が解除された地域の住民はたとえ元の地域に帰還しなくても、自主避難者とされ、この避難住民の数字からは除外されているのです。

国は年間被ばく線量限度20ミリシーベルトという、我が国の他の地域の住民の被ばく線量限度の20倍もの線量で避難指示を解除しています。このため子どもを持つ家庭では帰還をためらう人が多いのです。一つの家族でも、先祖代々暮らしてきた土地に帰ろうとする祖父母と若夫婦の間が裂かれ、別々の地域で暮らす例も多く見られます。このため帰還地域の高齢化は事故前よりも大幅に進み、今後自治体を維持していけるのかとの懸念があります。

さらに避難指示区域外からの自主避難者に対しては住宅の無償提供などがこの3月末でほとんど終了し、避難指示を解除された地域の自主避難者に対する支援も今後次々と打ち切られていく予定です。

* 小児甲状腺がんの発生は異常値です

小児甲状腺がんについては昨年末に公表された最新の県民調査報告書によると、対象者約37.8万人のうち、205人ががんの疑いありとされ、手術が済み、がんと診断されたのは166人（手術前38人）となっています。この罹患率



は全国平均の数十倍とされています。しかし国は因果関係を認めないばかりか、調査の縮小をはかろうとしているのです。さらに福島県内では医師会の締め付けがあり、子どもの健康不安から受診しようとしても、受診を拒否されるという許されざる状況があります。

* 汚染水はたまり続けています

東京オリンピック・パラリンピック招致の際、安倍首相が言った福島原発は「アンダーコントロール」は嘘です。核燃料の冷却に使われた汚染水は今もたまり続け、汚染水を入れるタンクは今後の増設計画分を考慮してもあと5年ほどでいっぱいになるとのこと。そのため、浄化した汚染水の海洋放出を国・東電はもくろんでいます。トリチウム以外の放射性物質は取り除けるはずだったシステムで、浄化後も放出基準値を上回るトリチウム以外の放射性物質が検出されました。地元漁協では、当然、海洋放出に反対しています。

* 廃炉はいつのこと？

格納容器の中に溶け落ちた核燃料デブリの取り出しは、世界でも例がなく、これから技術開発していく状況です。しかも仮に取り出せたとしても、その最終処分をどうするのかが決まっていないのです。

私たちは原発依存からの
一日も早い脱却を訴えます！



Bye-Bye 原発/国分寺の会